

平成 25 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称： 三重県

1 地域活性化総合特別区域の名称

みえライフイノベーション総合特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

三重県内に整備されている医療系ネットワークを活用し、患者等の医療情報（健診、治療、投薬、検査、診断用画像、副作用情報、遺伝子情報等）を統合した医療情報データベースを核に、研究開発コーディネート機能等を備えた「みえライフイノベーション推進センター（M i e L I P）セントラル」（三重大学内に設置）及び地域の特性を生かした産業創出を支援する6つのM i e L I P地域拠点を設置し、県内で医薬品や医療機器等の研究開発を行う環境を整備する。

②総合特区計画の目指す目標

みえライフイノベーション推進センターの活用と規制緩和策などにより、画期的な医薬品、医療機器等の創出、企業や研究機関の県内への立地促進、雇用の拡大などにより、県内企業・大学等の活性化や県内経済の活性化を生み出すなど三重県がライフイノベーションに寄与する地域になることをめざす。

③総合特区計画の指定時期及び認定時期

平成 24 年 7 月 25 日 指定

平成 24 年 11 月 30 日 認定（平成 25 年 9 月 2 日最終変更）

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

①評価指標及び留保条件

評価指標（1）：統合型医療情報データベースの規模

数値目標（1）：30 万人分（平成 28 年度）〈定性的評価〉

当該評価指標は、統合型医療情報データベースの整備完了・稼働までは数値実績が進捗せず、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の認定もできないため、定性的評価を行う。

なお、平成 25 年度は、データ収集に当たり活用する ID-Link（診療情報データベース）について、計画通り 16 医療機関との接続を終えている。また、三重大学医学部附属病院を中心として製薬企業や IT ベンダー等による研究会を立ち上げ、データベースに関するシステム設計に向けた検討を行うなど、構築に向けた取組を行った。

評価指標（２）：医療・福祉現場ニーズの収集件数

数値目標（２）：2,000件（平成28年度）

[平成25年度実績1,170件、進捗度146%]

評価指標（３）－①：医薬品・医療機器生産金額（厚生労働省「薬事工業生産動態統計」）

数値目標（３）－①：医薬品50%増加

122,745百万円（平成22年薬事工業生産動態統計）→184,118百万円
（平成28年薬事工業生産動態統計）<<代替指標による評価>>

代替指標（３）－①：薬事工業生産動態統計（月報）の1月～12月の各月の和

[平成25年度実績118,170百万円、進捗度90%]

評価指標（３）－②：医薬品・医療機器生産金額（厚生労働省「薬事工業生産動態統計」）

数値目標（３）－②：医療機器100%増加（平成28年）

3,486百万円（平成22年薬事工業生産動態統計）→6,972百万円（平成28年薬事工業生産動態統計）<<代替指標による評価>>

代替指標（３）－②：薬事工業生産動態統計（月報）の1月～12月の各月の和

[平成25年度実績3,816百万円、進捗度106%]

評価指標（４）－①：研究開発支援拠点プラットフォームの活用機関数（県内）

数値目標（４）－①：県内50機関（平成28年度）

[平成25年度実績39件、進捗度195%]

評価指標（４）－②：研究開発支援プラットフォームの活用機関数（県外）

数値目標（４）－②：県外30機関（平成28年度）

[平成25年度実績26件、進捗度217%]

評価指標（５）：医療・健康・福祉分野企業（第2創業を含む。）及び研究機関の立地件数

数値目標（５）：25件（平成18～22年度の平均）→50件（平成28年度）

[平成25年度実績20件、進捗度100%]

②寄与度の考え方 該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

企業や研究機関等の製品開発を支援するため、25年9月から県内7箇所に設置した研究開発支援拠点「みえライフイノベーション推進センター（MieLIP）」が核となって、医療・福祉現場ニーズを収集するとともに、産学官民によるネットワークを形成し、医薬品・医療機器等の開発促進につなげていく。

また、県民30万人規模の医療情報を集約した「統合型医療情報データベース」を構築・

活用することにより、画期的な医薬品や医療機器の開発につながるものと考えられ、それにより企業や研究機関の立地、県内への研究開発資金の投入、雇用の拡大等によって、県内経済の活性化を生み出し、ライフイノベーションに寄与する地域になることが期待される。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

未着手の統合型医療情報データベースについて、早期に国の財政支援にかかる協議を整わせ、平成 26 年度中の着手に取り組む。

また、M i e L I Pについて、各運営主体のプロジェクトに対して、国等の財政的支援の活用により支援し、目標達成に向けて事業を継続していく。

4 規制緩和を活用した事業の実績及び自己評価（別紙２）

該当なし

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙３）

(1) 財政支援：一般地域活性化事業（みえライフイノベーションヘルスケア産業創出ネットワーク形成事業（地域新産業戦略推進事業（地域新産業集積戦略推進事業）））

企業等に対する研究開発コーディネート機能等を備えたM i e L I Pについて、国の財政支援を受け、平成 25 年 9 月から三重大学等の運営主体により、県内 7 箇所（セントラル、鈴鹿、津、伊賀、多気、鳥羽、尾鷲）で運営が開始された。

運営開始後、各拠点による医療・福祉現場ニーズの収集や企業等への製品開発支援の実施により、各地域において産学官民によるネットワークが形成され、製品開発に向けた取組が生み出された。

25 年度の一般地域活性化事業により形成された産学官民ネットワークは数値目標の達成に大きく寄与するものであり、引き続き目標達成に向け活動支援を行っていく。

(2) 税制支援：該当なし

(3) 金融支援（利子補給金）： 1 件

金融機関や事業者等に対し制度活用を周知した結果、平成 25 年度に本特区利用第 1 号となる利子補給金の支給が決定した（医薬品製造企業による生産拡大）。この案件以外にも制度利用に関する相談が県に寄せられており、工場や設備等の投資が促進されるよう支援していく。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙４）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

県では特区事業を強かに推進するため、平成 25 年度に「ライフイノベーション課」を設置し、職員を 6 名から 8 名へ増員したほか、県庁内の部局横断的な推進体制として「みえライフイノベーション総合特区推進本部」を設置した。

また、医療・福祉機器の開発や地域資源を活用した医薬品開発について意欲が高いものづくり企業に対し、試作品の開発、製品化、販路開拓等まで一貫した支援を実施したほか、中小企業事業者の投資活動を促進するため立地等に関する補助金の要件緩和や中小企業・小規模企業の振興策に関する条例の制定、岐阜県との医療・福祉機器開発に向けた広域連携の実施（26年度には広島県とも実施予定）など、特区目標の達成に向け様々な取組を展開している。

民間の取組として、ロボットスーツHALを活用したトレーニング施設「鈴鹿ロボケアセンター」が開設されたほか、県内ものづくり企業が医療・福祉現場の多様なニーズに対して製品開発の受け皿となることを目的とした「みえ医療・福祉機器ものづくりネットワーク」の構築、鈴鹿医療科学大学内に「一般社団法人日本薬膳学会」の設立、多気町内に薬草や医食同源等をテーマとした複合ヘルスリゾート施設の誘致決定など民間主体の取組も進んでいる。

7 総合評価

設定した数値目標のうち、7項目中5項目が達成しており順調に進んでいる。

国の財政支援を受けて開設したM i e L I Pが核となり、産学官民によるネットワークが形成され、医療・健康・福祉分野の製品開発に向けた取組が加速した。また、特区の取組を受け、鈴鹿ロボケアセンターの開設やみえ医療・福祉機器ものづくりネットワークの構築など民間主体の取組につながり、大きな成果が得られた。

平成26年度は、統合型医療情報データベースの構築・稼働に向け、特区支援策等を活用しながら取り組むほか、25年度に形成されたM i e L I Pの産学官民ネットワークを基盤にして、特区支援策や地域独自の支援策の活用により、医薬品や医療機器等の製品開発をさらに加速させ、目標達成につなげていく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定性的評価 ((参考)数値目標(1) 30万人分)	目標値		10(万人)	30(万人)	30(万人)	30(万人)	
	実績値		0(万人)				
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)						
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		この評価指標は、統合型医療情報データベースの整備完了・稼働までに数値実績が進捗せず、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の認定もできないことから、この間は定性的な評価を行う。 平成25年度は、データ収集にあたって活用するID-Link(診療情報データベース)について、25年度中に計画の16医療機関の接続を終え、稼働している。また、三重大学医学部附属病院を中心として製薬企業やITベンダー等による研究会を立ち上げ、データベースに関するシステム設計に向けた検討を行うなど構築に向け出来る取組を行った。					
評価指標(1) 統合型医療情報データベースの規模	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	県内には医療系ネットワークである、三重医療安心ネットワーク、みえ治験医療ネットワーク、遠隔画像診断ネットワーク、三重大学メディカルバンク研究センター、三重大学疾患ゲノム研究センター及び三重乳がん検診ネットワークがすでに整備され、稼働しており、これらの全てのネットワークを有効に活用することで目標達成をめざす。 【主な取組、関連事業】 ・統合型医療情報データベース整備事業 県内に整備されている医療系ネットワークを活用し、各医療機関の医療情報を集約し、患者別にデータ統合、匿名化、データ活用のための解析等を行うためのシステムを構築する予定にしており、平成25年度に三重大学医学部附属病院を中心とし、製薬企業、ITベンダー等が参加する研究会を立ち上げ、その中で当該データベースのシステム設計を終えている。 ・研究人材整備事業 統合型医療情報データベースが稼働し、それを維持運用していくためには、統合されたデータの整合の確認・検証、研究開発に活用するためのデータの解析・抽出等を行う専門職を確保することを予定している。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	・医薬品、医療機器等の開発に有効なデータが得られるデータベースの規模として、既に構築されている県内医療系データベースに参画している医療機関の患者のうち、医療情報データの利活用について同意が得られる患者数を推計し、数値目標を30万人として設定した。 ・統合型医療情報データを提供する医療機関を徐々に拡大する方針であるが、参加医療機関の動向を踏まえながら、最終的な数値目標を前倒しで達成すべく目標を設定する。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		平成25年度はデータベース構築に向けた国の財政支援を得るため、国と協議を行ってきたが、支援決定に至らなかったため、データ収集に着手できなかった。 平成25年度の取組として、データ収集にあたって活用するID-Link(診療情報データベース)について、25年度中に計画の16医療機関の接続を終え、稼働している。また、三重大学医学部附属病院を中心として製薬企業やITベンダー等による研究会を立ち上げ、データベースに関するシステム設計に向けた検討を行うなど構築に向け出来る取組を行っている。 現在、引き続き国の財政支援を得るため協議を行うほか、製薬企業からの支援についても協議を行っているところである。事業着手がされれば初年度の目標である10万人分の収集が可能となるよう関係機関と調整しており、26年度の早期着手に向け三重大学と準備を進める。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数値目標(2) 400件(平成24年度)→ 2,000件	目標値		800(件)	1,200(件)	1,600(件)	2,000(件)	
	実績値	788(件)	1,170(件)				
寄与度(※):- (%)	進捗度 (%)		146%				
代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(2) 医療・福祉現場 ニーズの収集件数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・MieLIPのコーディネート人材が、評価指標(1)の県内の医療系ネットワークに参加する医療機関を活用するとともに、県、みえテクノエイドセンター等とも連携し、医療機関、老人福祉施設等に従事する医療・福祉関係者から現場ニーズを収集することで目標達成をめざし、これらのニーズをもとにした新たな製品開発へつなげ、その事業化を支援する。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <p>・事業支援(コーディネート)人材整備事業 MieLIP各拠点では、医療・福祉現場のニーズ収集、研究シーズ収集、臨床・共同研究支援、外部資金の獲得支援、人材育成支援、拠点間の連携等によって、事業を推進していくコーディネート人材を確保する必要があり、平成25年9月から当該事業を開始している。</p> <p>・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図るものであり、平成25年9月から当該事業を開始している。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>これまで県事業において医療・福祉現場ニーズを年間約100件収集していたが、総合特区事業において県内7箇所にMieLIPを設置・運営することにより、さらなるニーズ収集が可能となることから、4倍となる年間400件の収集を目標として設定する。最終目標として2,000件のニーズを収集することにより、多くのニーズの中から、ものづくり企業が自らの技術力を発揮することによって、ニーズに基づく製品を一つでも多く生み出されることが期待される。</p> <p>また、県事業として実施していたものと比べ、MieLIPのコーディネート人材がその専門性を生かし、従来欠けていた製品デザインを策定するために不可欠な情報を新たにニーズ収集に取り入れることによって、医療・福祉の現場ニーズとものづくり企業、元売・販売企業等とのマッチングの精度を高め、円滑な事業化を実現することが可能となると考えている。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>ニーズ収集にあたって、平成25年9月、県内7箇所に開設したMieLIPや福祉用具に関して様々な相談を受ける「みえテクノエイドセンター」、医療機器メーカー、医療機関等、多方面からの医療・福祉現場からニーズ収集を行った結果、目標を上回る収集数となった。現在、ものづくり企業が収集ニーズを基に自社の技術力により製品化が可能となるニーズについて開発研究が進められている。</p> <p>26年度以降も引き続き多方面からのニーズ収集を積極的に行い、製品化へ結びつけていく。</p>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標(3) 薬事工業生産の増加 数値目標(3)-① 医薬品生産金額 50%増加(平成22年比) 122,745百万円→ 184,118百万円	代替指標(3)-① 122,745百万円→ 184,118百万円 (薬事工業生産動態統計・医薬品生産金額(月報)の1月～12月の各月の和)	目標値	131,553(百万円)	141,419(百万円)	159,096(百万円)	184,118(百万円)	
		実績値	122,745(百万円)	118,170(百万円)			
	寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		90%			
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		厚生労働省が公表する薬事工業生産動態統計調査月報を用い、1月～12月の速報値の和として把握する。(薬事工業生産動態統計調査年報の数値が正確であるものの、当年分の公開が翌年となり、評価書提出時期に把握できないことから、暫定的に月報の積算を実績値とする。)(3月末には把握可能である予定)					
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		MieLIP各拠点の活用の促進と「治験の契約に係る特例」(平成24年度に省令改正により全国展開)等を活用して、当県における医薬品の開発が促進される環境を整備し、製造販売目録の承認や業許可の取得が容易となる等の支援を行うとともに、外資系を含めた国内主要製薬メーカーへの訪問を重ねており、これらを地域での実生産につなげることで目標達成をめざす。 【主な取組、関連事業】 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネーター人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図るものであり、平成25年9月から当該事業を開始している。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		本県の医薬品生産額は直近5年間(H18→22)において全国順位が18位前後で推移しており、ほぼ一定規模の生産活動が行われている。総合特区の取組により集中的な支援を行うことで新たな製品開発が促進され、生産金額も増加すると推定されることから、申請当時に公開されていた厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」平成22年年報を基準に平成28年時点で50%増(約1.5倍)を設定した。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		平成25年度の実績は目標値を下回ったが、この要因として景気の停滞等により医薬品企業の生産活動が伸びなかったことが考えられる。 現在、特区内では複数企業の生産施設拡張計画が決定されており、平成26年6月に医薬品製造企業の新工場が稼働する予定であるほか、その他企業の工場建設等も予定されている。また、MieLIPにおいて外資系医薬品製造企業と医療機関との経腸栄養剤の開発に向けた共同研究が開始されており、医薬品生産の増加につながるさまざまな取組が進行している。 具体的な取組としては、製薬企業による生産拠点の特区内への集約化に伴う生産増強、新製品生産に向けた製造工場の拡大等である。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標(3) 薬事工業生産の増加 数値目標(3)-② 医療機器生産金額 100%増加(平成22年比) 3,486百万円→ 6,972百万円	代替指標(3)-② 3,486百万円→6,972百万円 (薬事工業生産動態統計・医療機器生産金額(月報)の1月～12月の各月の和)	目標値	3,603(百万円)	4,323(百万円)	5,404(百万円)	6,972(百万円)	
		実績値	3,486(百万円)	3,816(百万円)			
	寄与度(※):- (%)	進捗度(%)		106%			
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		厚生労働省が公表する薬事工業生産動態統計調査月報を用い、1月～12月の速報値の和として把握する。(薬事工業生産動態統計調査年報の数値が正確であるものの、当年分の公開が翌年となり、評価書提出時期に把握できないことから、暫定的に月報の積算を実績値とする。)(3月末には把握可能である予定)					
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		MieLIP各拠点の活用の促進と「治験の契約に係る特例」(平成24年度に省令改正により全国展開)等を活用して、当県における医療機器の開発が促進される環境を整備し、製造販売品目の承認や業許可の取得が容易となる等の支援を行うとともに、国内の製造販売企業との連携を促進することで県内企業が医療機器等の部材供給から参入を開始する等の成果が出ており、これらを地域における独自の医療機器開発へつなげることで目標達成をめざす。 【主な取組、関連事業】 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図るものであり、平成25年9月から当該事業を開始している。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		本県の医療機器生産額(厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」)は、直近5年間(H18→22)において金額ベースでは67.9%増と増加傾向にあるものの、全国順位は40位前後と低位に位置している。一方、本県は自動車産業をはじめとした「ものづくり企業」が数多く存在しており、それら企業が新たに医療機器等製造業へ進出すれば、更なる医療機器生産額の増が期待できる。 こうしたことから、医療機器生産金額の目標数値は、総合特区における集中的な支援を行うことで、企業の医療・健康・福祉分野への新規参入が促進され、新たな製品開発が創出されることにより、医薬品以上に生産活動が活性化されると考えられることから、申請当時に公開されていた厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」平成22年年報を基準に平成28年時点で100%増(約2倍)と設定した。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		平成25年度の実績は目標値を上回って進捗しており、順調に推移している。 平成25年度の取組として、県内ものづくり企業の医療・健康・福祉分野への参入促進に向けた取組やMieLIP各拠点での産学官民ネットワークによる共同研究等、医療機器生産につながる取組を実施したところである。 具体的な取組として、超音波微小栓子検出装置の開発、内視鏡洗浄装置の開発、患部に応じた冷温・温熱パックの開発などがある。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標(4) 研究開発支援プラットフォームの活用 機関数 数値目標(4)-① 県内10機関→県内50機関	数値目標(4)-① 県内50機関 10機関(平成24年度)→ 50機関(平成28年度)	目標値	20(機関)	30(機関)	40(機関)	50(機関)	
		実績値	10(機関)	39(機関)			
	寄与度(※):- (%)	進捗度 (%)		195%			
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>総合特区の規制緩和措置等を活用して、当県における医療・健康・福祉分野の開発に適した環境を整備し、MieLIP各拠点のコーディネート機能を最大限に生かすことで目標達成をめざす。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MieLIP各拠点における施設整備事業 ・MieLIP各拠点の研究開発支援事業に必要な設備、備品等の整備のほか、企業、研究機関等のサテライトラボ、テストラボ、開発拠点等の設置を推進する事業を実施する予定にしている。 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 ・MieLIP各拠点のコーディネート人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図るものであり、平成25年9月から当該事業を開始している。 					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> ・MieLIP各拠点が医療・現場ニーズ等を基に産学官民の連携による研究開発を実施することとしており、評価指標(2)で掲げる現場ニーズ収集(年400件)とリンクして、毎年度に県内10機関の新規開拓をめざす。また、統合型医療情報データベースやMieLIPのコーディネート機能、産学官民ネットワークを活用したい企業の開拓もめざす。 ・これまで県内には医療・健康・福祉分野の研究活動をコーディネートする拠点はなく、MieLIPを拠点とした医療・健康・福祉分野の活動が県内各地で取り込まれることにより、同分野の製品開発による経済活性化や産学官民の連携取組による地域活性化が図られることが期待される。 					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<p>平成25年度の実績は目標値を上回って進捗しており、順調に推移している。</p> <p>平成25年度の取組として、経済産業省補助事業を活用して県内7箇所に開設したMieLIPが核となって、各地域で産学官民のネットワークが形成され、県内企業が参画した研究開発活動につながっており、特区目標の達成に大きく寄与した。</p> <p>26年度以降も特区支援策や県独自の支援策を活用し、各MieLIPの活動を支援することで目標達成につなげていく。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標(4) 研究開発支援プラットフォームの活用 機関数 数値目標(4)-② 県外6機関→県外30機関	数値目標(4)-② 県外30機関 6機関(平成24年度)→ 30機関(平成28年度)	目標値	12(機関)	18(機関)	24(機関)	30(機関)	
		実績値	6(機関)	26(機関)			
	寄与度(※):- (%)	進捗度 (%)		217%			
	代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>総合特区の規制緩和措置等を活用して、当県における医療・健康・福祉分野の開発に適した環境を整備し、MieLIP各拠点のコーディネート機能を最大限に生かすことで、県外企業の参画を通じた目標達成をめざす。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MieLIP各拠点における施設整備事業(サテライトラボ、テストラボ及び企業開発拠点の設置) MieLIP各拠点の研究開発支援事業に必要な設備、備品等の整備のほか、企業、研究機関等のサテライトラボ、テストラボ、開発拠点等の設置を推進する事業を実施する予定にしている。 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 <p>MieLIP各拠点のコーディネート人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図るものであり、平成25年9月から当該事業を開始している。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> ・MieLIP各拠点が医療・現場ニーズ等を基に産学官民の連携による研究開発を実施することとしており、評価指標(2)で掲げる現場ニーズ収集(年400件)とリンクして、毎年度に県外6機関の新規開拓をめざす。また、統合型医療情報データベースやMieLIPのコーディネート機能、産学官民ネットワークを活用したい企業の開拓もめざす。 ・これまで県内には医療・健康・福祉分野の研究活動をコーディネートする拠点はなく、総合特区の取組によるMieLIPの設置・運営により、県外企業が参画した取組が加速され、画期的な医薬品・医療機器等が創出されることが期待される。 					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<p>平成25年度の実績は目標値を上回って進捗しており、順調に推移している。</p> <p>平成25年度はMieLIPの取組として東京・大阪において県内企業に関する展示会を開催したほか、県事業として東京・本郷の医療機器メーカーと県内ものづくり企業との交流、岐阜県との医療・福祉機器開発に関する広域連携など県外企業の参画を促す取組を実施し、こうした取組が目標達成に大きく寄与した。</p> <p>26年度以降も特区支援策の活用や県・MieLIP等の広域連携取組により県外企業の参画を促し、目標達成につなげていく。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数値目標(5) 50件 10件(平成24年度)→50件(平成28年度)	目標値		20(件)	30(件)	40(件)	50(件)	
	実績値	10(件)	20(件)				
	進捗度(%)		100%				
寄与度(※):-(%)							
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(5) 医療・健康・福祉分野企業(第2次創業を含む。)及び研究機関の立地件数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>総合特区の規制緩和措置等を活用して、当県における医療・健康・福祉分野の開発に適した環境を整備し、県の企業立地促進の独自支援策である「マイルージ制度」やさらに利子補給制度を有効に活用することで目標達成をめざす。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MieLIP各拠点における施設整備事業(サテライトラボ、テストラボ及び企業開発拠点の設置) MieLIP各拠点の研究開発支援事業に必要な設備、備品等の整備のほか、企業、研究機関等のサテライトラボ、テストラボ、開発拠点等の設置を推進する事業を実施する予定にしている。 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図るものであり、平成25年9月から当該事業を開始している。 ・マイルージ制度 県内企業の成長や高付加価値化に向けて、今まで対象とならなかった小規模の投資を積み重ね、要件を達成した場合には、補助の対象とみなす当県独自の企業投資促進制度であり、併せて障がい者雇用を進める企業についても優遇措置を講じることによって、成長分野の企業や外資系企業、マザー工場など付加価値を創出する施設の誘致に取り組むとともに、雇用や集客など地域経済への波及効果が見込めるサービス産業の誘致も含め、ものづくり産業とサービス産業の両輪による県内産業の発展につながる新しい企業誘致の制度である。 					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	県における医療・健康・福祉分野の企業、研究機関等の立地(第二創業を含む。以下同じ。)では、過去5年間(H18~22)の累計が25件であり、開発環境が整備されるとともに、総合特区における集中的な支援が行われることによる立地の促進を見込むことで5年間における従来の2倍の増加スピードになることを想定して、数値目標を設定した。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>平成25年度の立地件数は目標値と同じ20件となり目標を達成した。</p> <p>県では独自の企業立地促進策として、平成25年度にマイルージ制度を創設し、投資要件の緩和を講じたほか、首都圏企業を中心とする営業活動など、県内外企業に対して特区内への立地促進に向けた取組を行っている。</p> <p>26年度以降も特区支援策や県独自の支援策を積極的にPRして活用を促進し、特区への企業立地を進め、目標達成につなげていく。</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

総合特区工程表(5年間スケジュール)
 特区名: みえライフイノベーション総合特区

別紙2

年 月	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
【全体】事業1	みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(①統合医療情報データベース整備)事業																							
	〔予定〕																							
事業2	みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(②施設整備、人材確保等)																							
	●平成25年度については、地域新産業戦略推進事業(経済産業省)により、総合特区推進調整費を活用して一部事業を開始																							
事業3-1	みえライフイノベーション研究開発推進事業(データベース必要分)																							
	〔予定〕																							
事業3-2	みえライフイノベーション研究開発推進事業(データベース不要分)																							
	●平成25年度については、地域新産業戦略推進事業(経済産業省)により、総合特区推進調整費を活用して事業を開始																							
事業1	みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(①統合医療情報データベース整備)事業																							
	○現時点までに基本設計は完了済み ○データ元の医療系ネットワークは整備済み ○医療機関による連携体制は構築済み ○県内医療機関のID-Linkシステムの導入を推進中																							
MieLIPセントラル整備 統合型医療情報データベース整備事業																								
医療情報コード標準化	〔予定〕																							
ID-Linkシステム	○16医療機関完了																							
サーバ群構築	〔予定〕																							
データベース構築	〔予定〕																							
分析・統計解析実施	〔予定〕																							
統合型医療情報データベース運用	〔予定〕																							
データ分析・提供	〔予定〕																							
	※3年後、自立的運営に移行し、医療機関を適宜																							
事業2	みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(②施設整備、人材確保等)																							
MieLIPセントラル整備																								
施設整備事業(機器等の導入)																								
研究人材整備事業																								
事業支援(コーディネート)人材整備事業																								
MieLIP地域拠点整備	●みえライフイノベーションヘルスケア産業創出ネットワーク形成事業																							
施設整備事業(機器等の導入)																								
研究人材整備事業																								
事業支援(コーディネート)人材整備事業																								
事業3-1	みえライフイノベーション研究開発推進事業																							
事業3-2	MieLIPセントラル研究開発支援事業																							
	○次に掲げる開発支援事業(点線部分)は、従来は県の主催で実施してきた																							
MieLIPネットワーク連絡会議	●みえライフイノベーションヘルスケア産業創出ネットワーク形成事業																							
研究会の開催	◇個別の開発案件は、関連する研究会において産学官民が連携することで実施していく(統合型医療情報データベースを活用するものを除く)																							
セミナー・フォーラムの開催																								
海外販路開拓支援																								
海外展開支援(中国・台湾・韓国・欧州等)																								
MieLIP地域拠点研究開発支援事業(鈴鹿、津、伊賀、多気、鳥羽、尾鷲)	●みえライフイノベーションヘルスケア産業創出ネットワーク形成事業																							
地域ネットワーク連携会議																								
外部専門家派遣																								
研究会の開催	◇個別の開発案件は、関連する研究会において産学官民が連携することで実施していく(統合型医療情報データベースを活用するものを除く)																							
セミナー・フォーラムの開催	(各地域で年2回程度開催)																							
販路開拓支援																								
	(各地域で年2回程度開催)																							

(注)工程表の作成にあたっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で、提出すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定地域活性化事業 の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
特になし					規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された 措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
特になし					規制所管府省名: _____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なこ とが明らかとなった措 置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
特になし					規制所管府省名: _____ 規制協議の整理番号: _____ <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
一般地域活性化事業（みえライフイノベーションヘルスケア産業創出ネットワーク形成事業（地域新産業戦略推進事業（地域新産業集積戦略推進事業）））	数値目標(2) 数値目標(4)-①、 (4)-②	財政支援要望	- (千円)	310,000 (千円)	310,000 (千円)	620,000 (千円)	企業等に対する研究開発コーディネート機能等を備えた拠点「みえライフイノベーション推進センター（MieLIP）」を設置するため、経済産業省事業の財政支援を受け、平成25年9月から三重大学等の運営主体により、県内7箇所（セントラル、鈴鹿、津、伊賀、多気、鳥羽、尾鷲）で運営を開始した。 運営開始後、各拠点による医療・福祉現場ニーズの収集や企業等がMieLIPを活用して行う製品開発に向けた支援が実施され、数値目標の達成に大きく寄与した。
		国予算(a) (実績)	- (千円)	0 (千円)	131,585 (千円)	131,585 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	- (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費 (a+b)	- (千円)	0 (千円)	131,585 (千円)	131,585 (千円)	

税制支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
該当なし		件数					

金融支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
地域活性化総合特区支援利子補給金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(5)	件数	-	-	1	1	金融機関や事業者等に活用を周知した結果、平成25年度に本特区利用第1号となる利子補給金の支給が1件決定した（医薬品製造企業による生産施設拡大）。この案件以外にも制度の利用に関する相談が県に寄せられており、引き続き利用促進に向けた支援を行い、工場や設備等の投資が促進されるよう取り組む。

■ 上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■ 財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
医療・福祉機器等研究開発補助金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(4)-①、 (4)-②	医療・福祉機器等の製品化を進める企業等が製作・改良等を行おうとする経費に対して補助を行う（平成25年度補助交付実績8件）。	医療・福祉機器の開発意欲が高いものづくり企業に対して試作品の開発、製品化、販路開拓等まで一貫した支援を実施した結果、左記の数値目標の達成に向けた取組として効果が認められた。	三重県
地域資源活用型医薬品等研究開発補助金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(4)-①、 (4)-②	地域資源を活用した医薬品等の付加価値の高い製品に取り組む企業等が試作品の製作・改良等を行おうとする経費に対して補助を行う（平成25年度補助交付実績4件）。	地域資源を活用した医薬品の開発意欲が高いものづくり企業に対して試作品の開発、製品化、販路開拓等まで一貫した支援を実施した結果、左記の数値目標の達成に向けた取組として効果が認められた。	三重県
マイレージ制度【企業立地促進補助制度】	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(5)	中小事業者の投資意欲を喚起するため、一度の投資額では補助金の投資要件（5億円以上）を満たしていなくても5年間通算の投資額合計により満たせば要件達成とみなす制度を平成25年度に創設した（平成25年度実績なし）。	平成25年度創設であることや5年間通算の投資額合計による要件であるため、25年度に本制度の適用はなかったが、企業からの問い合わせや相談も多く寄せられている。経営基盤が脆弱な中小事業者を対象とした投資活動を促進させる制度であり、左記の数値目標の達成に寄与するものであるため、26年度以降も引き続き利用促進に向けた活動を行う。	三重県
成長産業立地補助金 研究開発施設等立地促進補助金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(5)	ライフイノベーションなど成長産業等の工場を設置した企業や研究開発施設等を設置する企業に対し、一定の要件を満たした場合、建物、機械設備等の取得に要する経費に対して補助を行う（平成25年度実績なし）。	平成25年度の利用実績はなかったが、25年度中に立地協定を締結した企業があり、本補助金の活用が見込まれている。 成長産業に注力した設備投資支援策は左記の数値目標の達成に寄与する制度であることから、26年度以降も引き続き利用促進に向けた活動を行う。	三重県
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
該当なし				

金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
市町連携型金融支援補助金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(5)	みえライフイノベーション総合特区の推進に向けた設備投資等、県が策定した「みえ産業振興戦略」を推進する取組を支援するため、融資が必要な事業に対して、市町が独自に融資制度（利子補給又は保証料補給制度）を実施する場合、県が利子負担軽減及び保証料軽減に必要な費用の支援を行う。平成25年度に創設（平成25年度実績なし）。	平成25年度の補助実績はなかったが、MieLIPが所在する市町に対し融資制度創設に向けた協議を行っている。本制度はみえライフイノベーション総合特区に関連する取組を行う中小事業者を資金面で支援するものであり、左記の数値目標の達成に寄与する制度である。 また、県内中小企業・小規模企業に向けた振興策の方向を定めた「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を26年4月に施行し、条例に基づく三重県版経営向上計画を策定した企業に対して融資制度を設けたところである。 こうした支援策を活用して、目標達成につなげていく。	三重県・各市町

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	<ul style="list-style-type: none"> 三重県におけるライフイノベーションの推進に注力するため、三重県健康福祉部内に「ライフイノベーション課」を新設し、職員を6名から8名に増員した。また、県庁内の連携を強化するため、部局横断的な体制として「みえライフイノベーション総合特区推進本部」を設置した。 岐阜県と医療・福祉機器開発に向けた連携取組を実施し、企業間交流等の取組を行った（26年度からは広島県とも実施予定）。
民間の取組等	<ul style="list-style-type: none"> ロボットスーツHALを用いたリハビリトレーニングを行う「(株)鈴鹿ロボケアセンター」が平成25年9月、鈴鹿市の鈴鹿医療科学大学内に開所された。 県内の医療・福祉機器等の開発を促進するため、県内ものづくり企業が多様なニーズに対して製品開発の受け皿となることを目的とした「みえ医療・福祉機器ものづくりネットワーク」を構築した（平成25年度末会員数33社）。 鈴鹿医療科学大学内に東洋医学の薬膳に西洋医学の視点を加え高度な研究を進める「一般社団法人日本薬膳学会」が設立された。 多気町内に薬草や医食同源をテーマとした温泉、飲食、農業、ヘルスケア等の複合ヘルスリゾート施設の誘致が決定した。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------